

経済・財政一体改革の更なる深化に向けて

平成28年4月4日

伊藤 元重

榊原 定征

高橋 進

新浪 剛史

○先般採択された28年度予算と税制改革は、昨年閣議決定された「経済・財政再生計画」に基づき、経済再生と財政健全化の双方を実現するための重要な一歩である。昨年末に経済財政諮問会議でとりまとめた「経済・財政再生アクション・プログラム」に基づき、計画が定める目標及び目安に向けて、改革を着実に進める必要がある。

○同時に、2016年度においては、経済・財政一体改革について、「予算の質」と「予算の仕組み」の観点から、歳出改革をさらに深化させていく必要がある。この観点から、以下、提案する。

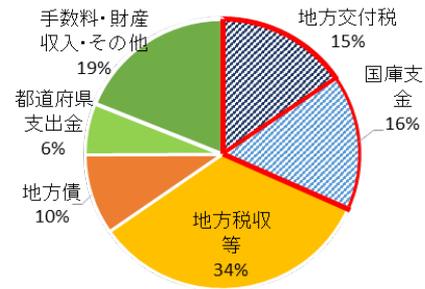
1. 国庫支出金改革

近年、国庫支出金が急速に増加しており、地方財政に占める割合は地方交付税交付金とほぼ同等の規模。

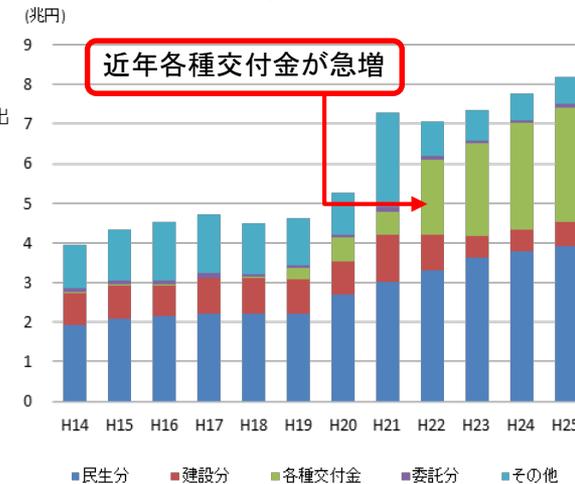
特に各種交付金の増加が顕著。「経済と財政の一体的再生」に向け、「パフォーマンスの向上」と「見える化」を進めることが重要。

- 上記の観点から、各種交付金のPDCAの仕組みを横串で検証すべき。
- その際、特に、「地方の創意工夫」と「成果」の検証が、どう行われているのか、①地域経済への貢献、②財政の持続性への貢献、の観点から検証すべき。

図表1. 歳入総額内訳(平成25年度)
(全市区町村合計)



図表2. 国庫支出金内訳の推移
(全市区合計)



図表3. 主な各種交付金の課題

各交付金	平成28年度 予算額	主要課題
児童手当等交付金	14,155億円	定量的な評価指標が設定されていない
社会資本整備総合交付金	8,983億円	事業の費用対効果が定量的に評価されていない
地域しごと創生プラン	94億円	執行率が90%を下回っている

2. 好事例や課題の横展開

予算の進捗管理が重視され、地域の創意工夫やモデル事業の効果を横断的に共有できていない例が多く見られる。取組が散発的で持続性を帯びていない、個別自治体案件を全体で吸い上げて評価する仕組みがないこと等が背景。

- 先進事例や優良事例、あるいは教訓事例に関する分析、事例収集とその発信、浸透、活用に包括的かつシステムティックに取組むべき。

3. 義務的経費に係る改革の深化

義務的経費は「後払い」であるため、予算要求は、過去の実績を踏まえた概算的な積上げ。決算の内容等を精査し、「エビデンス」に基づいた予算要求に変えていくべき。

- 医療費、義務教育費国庫負担金等について、エビデンスに基づく議論をし、予算要求につなげていくべき。
- 義務的経費は、行政事業レビューの事実上評価の対象外(定量的な目標設定がないなど)。評価実施のための方法論を諮問会議で検討すべき。

図表4. 先進事例、優良事例への予算措置例

▶ パフォーマンスがあがっている取組を評価する

[都市再構築戦略事業] 埼玉県鳩山町

・超高齢化に対応した歩いて暮らせる街づくり。旧小学校跡地の活用による介護施設の整備、郊外からの社会福祉施設の移転促進等。

・アウトプット指標(健康教育利用率、交流センター利用者)とアウトカム指標(健康寿命)を組み合わせた目標設定

・関連指標

一人当たり医療費 一人当たり介護給付費 要介護(2~5)認定率
30.5万円(471位) 16.3万円(19位) 6.7%(26位)

[「農」のある暮らしづくり交付金] 愛知県蒲郡市

・花苗の温室整備等を通じて、障がい者の雇用確保

・アウトプット指標(農園利用者数)とアウトカム指標(障がい者の常時従業者数)を組み合わせた目標設定

・関連指標

障がい者雇用率 要介護(2~5)認定率
51.2% 6.8%(80位)

図表5. 医療費の伸び率の要因分解

この部分の
分析が重要

	H22年度	H24年度	H26年度
医療費の伸び率	3.9%	1.6%	1.8%
診療報酬改定 (消費税対応分を含む)	0.19%	0.004%	0.1%
人口増減の影響	0.0%	-0.2%	-0.2%
高齢化の影響	1.6%	1.4%	1.2%
その他	2.1%	0.4%	0.6%